

## 第 21 章 ラオス投資の優位性と留意点

### 1. ラオスの優位性

国際協力銀行（JBIC）が毎年行っている製造業企業に対する海外進出に関するアンケート調査（2013 年度）<sup>38</sup>で、企業が中期的（今後 3 年程度）に有望とみる事業展開先国の順位に大きな変動があった（図表 21-1）。1992 年以降首位の座にあった中国が第 4 位に後退し、インドネシアが 1 位に躍り出たこと、ラオスが初めて 20 位にランクインしたこと、そしてその結果、ブルネイを除く ASEAN の 9 カ国がいずれも投資有望先国として 20 位以内に入ったこと、が注目される。

すなわち、投資先国・地域として中国の存在感が低下する一方で、ASEAN の存在感が高まっているのである。インドネシア、タイ、ミャンマー、フィリピン、ラオスの 5 カ国が前年度に比べて順位を上げており、ベトナム、カンボジアの順位は変わらず、マレーシアが順位を 1 つ下げているだけ、ということで ASEAN は全体として中期的な事業展開有望国とみられている。ラオスについては、2011 年度 25 位、2012 年度 23 位、2013 年度 20 位と順位を上げている点に、その注目度の高まりを見ることができる。

図表 21-1 中期的に見て企業が進出先として有望と考えている国・地域

	2013年度(488社)			2012年度(514社)			2011年度(507社)		
	有望事業展開先	回答企業数	得票率 (%)	有望事業展開先	回答企業数	得票率 (%)	有望事業展開先	回答企業数	得票率 (%)
1	インドネシア	219	44.9	中国	319	62.1	中国	369	72.8
2	インド	213	43.6	インド	290	56.4	インド	297	58.6
3	タイ	188	38.5	インドネシア	215	41.8	タイ	165	32.5
4	中国	183	37.5	タイ	165	32.1	ベトナム	159	31.4
5	ベトナム	148	30.3	ベトナム	163	31.7	ブラジル	145	28.6
6	ブラジル	114	23.4	ブラジル	132	25.7	インドネシア		
7	メキシコ	84	17.2	メキシコ	72	14	ロシア	63	12.4
8	ミャンマー	64	13.1	ロシア	64	12.5	米国	50	9.9
9	ロシア	60	12.3	米国	53	10.3	マレーシア	39	7.7
10	米国	54	11.1	ミャンマー	51	9.9	台湾	35	6.9
11	フィリピン	39	8	マレーシア	36	7	韓国	31	6.1
12	マレーシア	37	7.6	韓国	23	4.5	メキシコ	29	5.7
13	韓国	28	5.7	トルコ			シンガポール	25	4.9
14	台湾	23	4.7	台湾	22	4.3	フィリピン	15	3
	トルコ	23	4.7	フィリピン	21	4.1	トルコ	12	2.4
16	シンガポール	19	3.9	シンガポール	16	3.1	オーストラリア	8	1.6
17	カンボジア	12	2.5	カンボジア	13	2.5	カンボジア		
18	ドイツ	10	2.0	オーストラリア	11	2.1	バングラデシュ	7	1.4
	南アフリカ	10	2.0	バングラデシュ	10	1.9	ミャンマー	7	1.4
20	ラオス	9	1.8	ドイツ	6	1.2	英国	6	1.2
21				...			...		
22				...			...		
23				ラオス			...		
24							...		
25							ラオス		

（出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年度版より作成

<sup>38</sup> 対象企業 992 社、有効回答社数 625 社、有効回答率 63.0%。

ASEAN10カ国は2015年にはAEC(ASEAN経済共同体)を形成することになっており、一つの市場としてみた場合、中国やインドに次ぐ市場規模(人口5.8億人)を持つことなどで注目されている。ASEANは、ブルネイとシンガポールというあらゆる意味で別格の国を除き、先行するASEAN4(マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)とCLMVと呼ばれる後発4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に分けられる。そして先行する4カ国が中進国に達したのに対して、後発4カ国はようやく発展の緒についたばかりである。1980年代のアジアの経済発展を語る際にいわれた、日本からNIEs、そしてASEAN4へという直接投資の流れをテコにした「高度成長の連鎖」<sup>39</sup>が、今ASEANの中で起こっている。

ラオスやカンボジアについて語る際に用いられる「タイ・プラス・ワン」はその連鎖を表す象徴的な言葉であり、発展の緒についたばかりのミャンマーが投資有望国と考えられるようになったのも「最後のフロンティア」がASEANの土俵に上がったことによる。

ラオスはASEANの中では人口が670万人と少なく、内陸国であるところからもつい最近まで投資対象国として注目されることはなかった。しかし、2000年代後半以降、以下のような点から投資対象として関心を集めるようになった。

- 2000年代後半から長期にわたって鉱業及び電力開発によって実質経済成長率は8%という高い成長を遂げている。
- WTO加盟(2013年2月)、AEC発足(2015年)などによって、ラオスはASEAN及び国際経済の舞台で他の国と同等の立場に立つようになり、国際ルールに従ったビジネスのための法制度整備を行うようになった。
- 第1メコン友好橋(1994年4月)、第2メコン友好橋(2006年12月)、第3メコン友好橋(2011年11月)、第4メコン友好橋(2013年12月)の開通、東西回廊の整備などインドシナ半島におけるGMS圏のインフラ整備が進み、ラオスの内陸国という弱みが、フロンティアであり開発の余地が大きい、という強みに変わりつつある。
- 2010年に経済特区(SEZ: Special Economic Zone)の整備が始まり、10カ所のSEZが認可され、入居企業に対する各種優遇策が付与された。2013年末現在、ビエンチャン近郊のVITA Park(Vientiane Industry & Trade Park)とサワンナケートのSavan Seno SEZが整備中の中で一部稼働を始めており、タイ・プラス・ワンを志向する日系企業などの建設/入居が始まった。
- タイの賃金水準の高騰と労働力不足により、タイ国内の縫製業、食品産業、機械部品産業などがカンボジアとラオスに生産拠点を拡大しつつある。ラオスの工場ワーカーの賃金はバンコクの40%以下である。

このように注目されるようになった投資対象国としてのラオスの優位性をまとめると以下ようになる。

政治的安定：一党独裁体制の下で政治的に安定しており、これまで反政府活動が顕

<sup>39</sup> 児玉卓『「タイ・プラス・ワン」を巡る一考察』、大和総研、2014年4月22日

在化することはなかった。

治安がよく、労働問題がない：ビエンチャンを含めてラオスでは治安の問題はほとんどない。また、これまでは労働者がストライキを行うことはなかった。

外資に開放的な投資法：2009年に公布された投資奨励法（Investment Promotion Law）は内外資の区別なく投資を奨励する法律であり、外国資本は国家安全保障、国民の健康・伝統文化、自然環境に悪影響を及ぼさない限り、全ての分野に投資することができる。

中国及び2015年に経済共同体となるASEANのタイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジアのいずれとも国境を接していることから、これらの国々と経済的補完関係を築くことができる。

特にタイとの補完関係では、ラオス語とタイ語が類似していることから、タイ・ブラス・ワンの第2工場をラオスに置いた場合、タイのマザー工場の熟練労働者や管理者がラオスの労働者に訓練・指導を行うことが可能であり、ラオスの労働者をタイのマザー工場で訓練することも、「言葉の壁」なしにできる。

豊富で安価な電力：ラオスは豊富な電力資源（水力）を利用していることから、同水準の発展途上国が電力の確保や高い電力料金に悩んでいるのに対して、約0.7/kWhという安価な電力を安定的に供給することができる。また、国境を接するタイ、ベトナム、カンボジアに電力を輸出しているため、同国は「インドシナ半島のバッテリー」と呼ばれている。

第12章の税制で述べた通り、現在整備中のSEZに入居した場合や投資優遇地域に立地した場合に法人税の減免等の恩典を受けることができる。

## 2. ラオス投資の留意点

人民革命党による一党独裁体制であり、時に強硬姿勢を見せる<sup>40</sup>。

人口は約670万人と少ないが、経済活動人口（15～54歳）は人口の56%、今後労働市場に参入する0～14歳の若年層は人口の35.5%を占めるピラミッド型の人口構成をしており、平均年齢21.6歳は近隣諸国と比べると最も若く、人口増加率1.9%（年間12.7万人増）はCLMV平均の1.1%を上回っている。

しかし、労働力構成を見ると、2010年時点で農業従事者が労働力人口の73%を占めているため、工場労働者や事務職として働くという経験、知識がない。労働力の質という観点から見ると、若者（15～24歳）の識字率は男性が89%、女性が79%、小学校（5年）就学率は男性98%、女性96%、中学校（4年）就学率は男性43%、女性39%である（いずれも2008～2012年に得られる最新情報）<sup>41</sup>。

<sup>40</sup> 2012年12月に政府を批判したスイスのNGOを国外退去させたことがある（[http://www.ifex.org/laos/2012/12/11/ngo\\_director\\_expelled](http://www.ifex.org/laos/2012/12/11/ngo_director_expelled)）。

<sup>41</sup> unicef ホームページ（[http://www.unicef.org/infobycountry/laopdr\\_statistics.html](http://www.unicef.org/infobycountry/laopdr_statistics.html)）

人口は分散して居住しているため、労働者を集めるに当たっては、通勤バスを用意したり、寮を準備する、といったコストが必要となる。

法的には投資分野や投資比率に規制がないといっても、大規模プロジェクトの場合、特に鉱業開発や水力発電への投資は、政府が部分的な出資をする形式にした方がスムーズに事が運ぶ傾向がある。政府の出資分は外国投資家や国際金融機関からの借入れによる場合が多い<sup>42</sup>。

司法が独立していない上に契約が政治的な介入の影響を受けて破棄されたり、変更されたりする可能性があるので注意しなければならない。そうした事態を回避するためには、信用できる法律事務所に契約について相談し、アドバイスを受けることが必要である<sup>43</sup>。

投資環境は改善しつつあるが、世界的に見ると、ラオスの投資環境は平均よりはるかに低い水準にある（図表 21-2）。同国への本格的な直接投資はまだ始まったばかりであり、政府も民間も「外国投資」を受け入れることに慣れていないためと考えることが出来る（図表 21-3）。

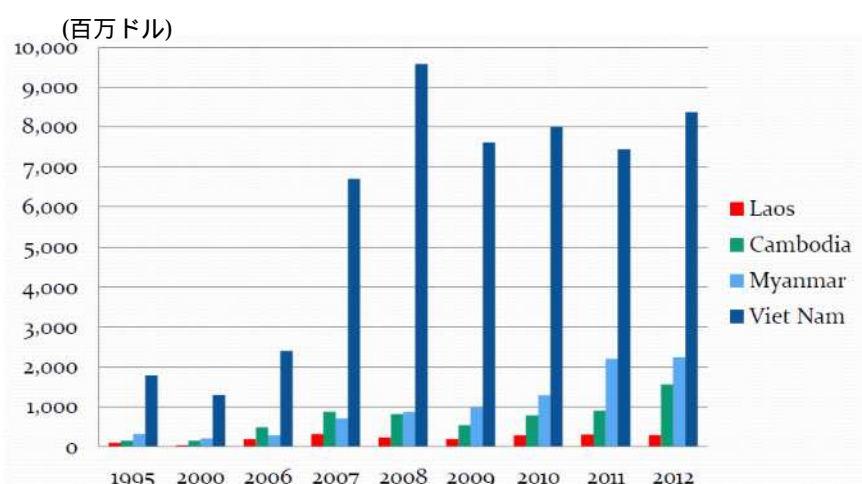
図表 21-2 ラオスの投資環境の評価

	前回（2013）	最新版（2014）
Transparency International 腐敗認識指数（注）	160 位/182 カ国	140 位/177 カ国
Heritage Foundation 経済の自由度指数	144 位/179 カ国	144 位/177 カ国
世界銀行 Doing Business Index	163 位/185 カ国	159 位/189 カ国

（注）Transparency International の腐敗認識指数の今回は 2012 年、最新版は 2013 年。

（出所）US Department of State, “2013 Investment Climate Statement-Laos”

図表 21-3 直接投資流入額の比較



（出所）The European chamber of Commerce and Industry in the Lao PDR ホームページ

<sup>42</sup> US Department of State, “2013 Investment Climate Statement-Laos”

<sup>43</sup> 同上資料。

駐在員の生活：外務省によると、2012年10月現在の在留邦人数は589人と、カンボジアの1,479人、ミャンマーの625人より少ない。これは、これまで日系企業の進出が少なかったためである。在留邦人の多くはビエンチャンに駐在する 경우가多いが、ビエンチャンでの生活は、比較的安全であり、衣・食・住の面から大きな問題はない。しかし、日本人が駐在するに当たってのインフラは、例えば日本人学校がない、などまだ整備されていない。一方、タイとの国境に近く、第1友好橋を渡ればすぐにタイに行くことができるし、バンコクとの間は1日に4～5便ある航空便で1時間、列車だと1日2便の夜行列車（夕方18：20発翌朝6：25バンコク着、19：15発翌朝8：00バンコク着）があるので、日本の食料品や書籍を買いに行ったり、病院を利用したりすることは容易である。しかし、日本人駐在員が列車を利用することはまれであり、航空機利用が多い。平日はビエンチャンのホテルに滞在し、週末はバンコクの自宅に帰る、というタイ在住の縫製工場の日本人経営者もいる。



（ビエンチャンの外国人向けアパート）